2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　住友精化株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4008　　URL　https://www.sumitomoseika.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）織田 佳明
問合せ先責任者（役職名）サステナビリティ推進室 部長（広報）　（氏名）安保 宏一　(TEL)06-6220-8511

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日 2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	78,487	8.0	5,594	△4.9	4,842	△13.2	3,717	13.5
2026年３月期中間期	72,705	△1.7	5,881	19.9	5,578	18.0	3,275	△1.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,083百万円　（19.0%）　2026年３月期中間期　4,272百万円　（232.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	57.74	―
2026年３月期中間期	49.97	―

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	159,565	106,185	66.5
2026年３月期	152,732	103,621	67.8

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　106,185百万円　　2026年３月期　　103,621百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	100.00	―	120.00	220.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期（予想）			―	35.00	70.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。（2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し計算した場合、2026年３月期第２四半期末20円、期末24円、年間配当金合計44円となります。）

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	11.2	11,000	△24.0	11,200	△26.6	8,000	4.2	124.37

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．当社は2026年５月12日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却について決議いたしました。2027年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得および消却の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	64,709,285株	2026年３月期	69,958,980株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	739,860株	2026年３月期	5,275,195株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	64,376,537株	2026年３月期中間期	65,539,860株

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。